



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東1 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 石丸 誠 TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	37,800	7.8	1,891	78.6	2,001	72.9
16年9月中間期	35,051	12.4	1,059	55.8	1,157	93.7
17年3月期	71,800		1,867		2,012	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,123	179.4	12	82
16年9月中間期	402	839.0	4	59
17年3月期	896		10	22

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 87,576,452株 16年9月中間期 87,696,816株  
17年3月期 87,660,243株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			3	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	55,688	21,039	21,039	37.8		240	31	
16年9月中間期	52,310	18,603	18,603	35.6		212	18	
17年3月期	53,634	19,351	19,351	36.1		220	91	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 87,554,321株 16年9月中間期 87,677,411株

17年3月期 87,599,885株

期末自己株式数 17年9月中間期 364,879株 16年9月中間期 241,789株

17年3月期 319,315株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	75,000	3,500	1,950					

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 27銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定であるため、記載していません。

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料8ページをご参照下さい。

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	729		780		647	
受取手形	885		893		844	
売掛金及び完成工事未収入金	14,506		14,273		15,396	
棚卸資産	7,074		5,461		5,561	
繰延税金資産	847		702		740	
その他の	859		657		837	
貸倒引当金	63		59		61	
流動資産合計	24,839	44.6	22,710	43.4	23,965	44.7
固定資産						
建物・構築物	9,608		10,228		9,925	
窯炉・機械及び装置	5,331		5,651		5,401	
その他の有形固定資産	5,593		5,201		5,207	
無形固定資産	419		561		477	
投資有価証券	7,550		5,582		6,208	
出資	1,625		1,430		1,625	
繰延税金資産	-		21		-	
投資その他の資産	1,127		1,322		1,194	
貸倒引当金	347		339		311	
投資損失引当金	60		60		60	
固定資産合計	30,849	55.4	29,599	56.6	29,669	55.3
資産合計	55,688	100.0	52,310	100.0	53,634	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	1 0 0		3 7 7		1 9 1	
買掛金及び工事未払金	1 1 , 7 5 0		1 1 , 6 3 4		1 1 , 9 7 6	
短期借入金	4 , 0 0 0		6 , 6 0 0		6 , 8 0 0	
一年以内返済長期借入金	6 2		2 , 1 0 7		1 , 9 3 4	
未払法人税等	6 8 5		4 5 9		1 9 2	
未払事業所税	5 4		5 5		1 1 3	
未払消費税等	6 4		1 7		-	
未払費用	1 , 1 5 7		9 4 5		1 , 0 6 8	
賞与引当金	1 , 4 0 3		1 , 1 4 2		1 , 2 3 7	
設備関係支払手形	-		0		1 3	
その他の	2 , 0 9 3		1 , 1 1 2		1 , 5 3 7	
流動負債合計	2 1 , 3 7 2	38.4	2 4 , 4 5 2	46.7	2 5 , 0 6 4	46.7
固定負債						
長期借入金	4 , 4 1 0		1 7 2		1 3 0	
退職給付引当金	9 8 2		1 , 4 3 6		1 , 2 3 3	
役員退職金引当金	1 4 8		1 5 0		1 7 7	
特別修繕引当金	2 9		4		1 6	
製品保証引当金	2 9		2 2		2 6	
預り敷金・保証金	6 , 8 5 3		7 , 4 6 7		7 , 4 6 7	
繰延税金負債	8 2 2		-		1 6 7	
固定負債合計	1 3 , 2 7 6	23.8	9 , 2 5 4	17.7	9 , 2 1 9	17.2
負債合計	3 4 , 6 4 8	62.2	3 3 , 7 0 7	64.4	3 4 , 2 8 3	63.9
(資本の部)						
資 本 金	5 , 5 3 7	9.9	5 , 5 3 7	10.6	5 , 5 3 7	10.3
資 本 剰 余 金	( 3 , 5 2 1 )	6.3	( 3 , 5 2 1 )	6.7	( 3 , 5 2 1 )	6.6
資本準備金	3 , 5 2 1		3 , 5 2 1		3 , 5 2 1	
利 益 剰 余 金	( 9 , 9 0 5 )	17.8	( 8 , 5 5 0 )	16.3	( 9 , 0 4 4 )	16.9
利益準備金	1 , 2 5 0		1 , 2 5 0		1 , 2 5 0	
別途積立金	4 , 5 1 7		4 , 5 1 7		4 , 5 1 7	
圧縮記帳積立金	1 , 0 0 7		1 , 0 6 9		1 , 0 6 9	
圧縮特別勘定積立金	4 8		-		-	
中間(当期)未処分利益	3 , 0 8 2		1 , 7 1 4		2 , 2 0 8	
その他有価証券評価差額金	2 , 1 4 3	3.9	1 , 0 2 1	2.0	1 , 2 9 9	2.4
自 己 株 式	6 7	0.1	2 8	0.0	5 2	0.1
資 本 合 計	2 1 , 0 3 9	37.8	1 8 , 6 0 3	35.6	1 9 , 3 5 1	36.1
負債資本合計	5 5 , 6 8 8	100.0	5 2 , 3 1 0	100.0	5 3 , 6 3 4	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	37,800	100.0	35,051	100.0	71,800	100.0
		売上原価	31,122	82.3	29,766	84.9	61,227	85.3
		売上総利益	6,678	17.7	5,284	15.1	10,573	14.7
		販売費及び一般管理費	4,787	12.7	4,225	12.1	8,705	12.1
		営業利益	1,891	5.0	1,059	3.0	1,867	2.6
	営業外 損益 の 部	営業外収益	262	0.7	242	0.7	452	0.6
		受取利息及び配当金	42		45		208	
		その他	220		197		244	
		営業外費用	151	0.4	143	0.4	307	0.4
		支払利息 その他	43 108		46 97		90 217	
経常利益		2,001	5.3	1,157	3.3	2,012	2.8	
特別 損益 の 部	特別利益	174	0.5	137	0.4	190	0.3	
	投資有価証券売却益	-		6		6		
	土地等売却益	-		63		92		
	子会社整理益	93		31		31		
	その他の特別利益	80		35		59		
	特別損失	364	1.0	344	1.0	474	0.7	
	固定資産除却損	305		13		90		
	固定資産減損損失	-		260		314		
	その他の特別損失	58		70		70		
	税引前中間(当期)純利益	1,811	4.8	950	2.7	1,727	2.4	
法人税、住民税及び事業税	711	1.9	251	0.7	571	0.8		
法人税等調整額	23	0.1	297	0.9	259	0.4		
中間(当期)純利益	1,123	3.0	402	1.1	896	1.2		
前期繰越利益	1,959		1,312		1,312			
中間(当期)未処分利益	3,082		1,714		2,208			

## ．重要な会計方針

### 1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

### 2．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 3．固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

#### (2)無形固定資産

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 4．重要な引当金の計上方法

#### (1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2)投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態を勘案して計上しています。

#### (3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

## (5) 役員退職金引当金

役員退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給額の100%を計上しています。

## (6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

## (7) 製品保証引当金

建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## . 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,147 百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	657 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	2,896 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	52,109 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、情報機器などがあります。	
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	4,958 百万円
7. 保証債務残高	
債務保証	845 百万円
経営指導念書	23 百万円
8. 債権流動化による遡及義務	
手形譲渡高	1,600 百万円
売掛債権額	1,566 百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	2,143 百万円

## . 損益計算書注記

## 1. 子会社との取引高

売	上	高	8 4 5 百万円
仕	入	高	1 1 , 1 2 0 百万円
営業取引以外の取引高			8 2 5 百万円

## 2. 一株当たり中間純利益

1 2 円 8 2 銭

以 上